

平成 21 年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

沖縄県監査委員報告第4号

平成22年9月7日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	又	吉	春	三
沖縄県監査委員	幸	地	啓	子
沖縄県監査委員	嘉	陽	宗	儀
沖縄県監査委員	具	志	孝	助

平成21年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道  
事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成21年度  
沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査  
を実施したので、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

ページ

## 平成21年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計 決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
	沖縄県水道事業会計	3
1	審査意見	3
2	事業の概要について	5
(1)	給水対象及び有収水量等	5
(2)	職員数	5
(3)	拡張事業等	5
(4)	建設工事等	6
3	決算諸表の概要について	7
(1)	決算報告書	7
(2)	損益計算書	9
(3)	剰余金計算書	13
(4)	剰余金処分計算書	14
(5)	貸借対照表	15
4	資金収支について	19
	付 表	
	別表1 資金収支表	20
	別表2 経営分析指標	21
	別表3 正味運転資本増減明細表	22
	沖縄県工業用水道事業会計	24
1	審査意見	24
2	事業の概要について	26
(1)	給水対象及び給水量等	26
(2)	職員数	26
(3)	建設工事等	26
3	決算諸表の概要について	27
(1)	決算報告書	27
(2)	損益計算書	29
(3)	剰余金計算書	33
(4)	欠損金処理計算書	33
(5)	貸借対照表	34
4	資金収支について	38
	付 表	
	別表1 資金収支表	39
	別表2 経営分析指標	40
	別表3 正味運転資本増減明細表	41

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成22年8月2日付け総財第736号をもって審査に付された平成21年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、企業局の実地審査等も含め、審査を実施した。

## 2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認められる審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

# 第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成21年度の経営成績及び平成22年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 沖縄県水道事業会計

# 沖縄県水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績

平成21年度の決算について経営成績を見ると、次のとおりである。

水道事業収益は156億8,204万9,241円で、前年度と比較して143万2,846円(0.01%)減少している。

水道事業費用は145億4,558万5,494円で、動力費等の費用の減少により前年度に比較して5億2,880万1,158円減少している。

その結果、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は11億3,646万3,747円で、前年度と比較して5億2,736万8,312円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は107.8%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇している。営業収支比率は123.9%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇している。

### (2) 供給単価と給水原価

平成21年度の供給単価は1m<sup>3</sup>当たり102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1m<sup>3</sup>当たり96.22円で、前年度に比べ3.71円(3.7%)減少している。

これは、年間総有収水量が増加したことと経常費用が減少したことによるものである。当年度は供給単価が給水原価を6.02円上回っている。

### (3) 施設利用率

施設利用率は74.87%で、前年度の74.67%に比べ0.20ポイント上昇している。

これは、1日平均送水量が前年度に比べ1,144m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

### (4) 水道事業の経営について

平成21年度は「第7次企業局経営健全化計画」(平成18年度～平成21年度)の最終年度に当たり、計画の基本方針を踏まえ、経営の安定化を図りながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開した。

安定給水を図る観点から、施設整備計画に沿って、水事情の動向に適切に対応しながら、多目的ダムの建設促進、西系列水源開発事業の推進、新石川浄水場建設及び老朽化施設の計画的な更新を実施した。

同健全化計画に基づいて、定員管理の適正化等による人件費、動力費等の縮減に努めたことにより、平成21年度の経費節減効果は3億7千万円余となり、平成18年度からの4年間で、約10億円の実績となるなど計画目標を上回っている。

企業局では、これまで7次にわたる経営健全化計画に基づき、経営の健全化・効率化に努めてきたことを踏まえ、平成22年度から平成25年度までを実施期間とする「第8次企業局経営健全化計画」を平成22年3月に策定している。

同計画に基づき、組織の簡素効率化、定員管理の適正化、浄水管理業務等の民間委託化を推進し、目標の達成に向けて全力で取り組み、経営健全化に一層努めるよう求めるものである。

(単位：円、%)

年度 項目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度比較	
			増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
水道事業収益	15,682,049,241	15,683,482,087	△1,432,846	△0.01
営業収益	15,370,266,121	15,340,066,543	30,199,578	0.2
営業外収益	237,166,723	294,118,150	△56,951,427	△19.4
特別利益	74,616,397	49,297,394	25,319,003	51.4
水道事業費用	14,545,585,494	15,074,386,652	△528,801,158	△3.5
営業費用	12,400,883,154	12,890,630,377	△489,747,223	△3.8
営業外費用	2,066,304,074	2,146,276,949	△79,972,875	△3.7
特別損失	78,398,266	37,479,326	40,918,940	109.2
当年度純利益	1,136,463,747	609,095,435	527,368,312	86.6
当年度未処分 利益剰余金	1,136,463,747	609,095,435	527,368,312	86.6
総収支比率	107.8	104.0	3.8	—
営業収支比率	123.9	119.0	4.9	—
供給単価(A)	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価(B)	96.22	99.93	△3.71	△3.7
(A) - (B)	6.02	2.31	—	—
施設利用率	74.87	74.67	0.20	—
有収率	99.62	99.69	△0.07	—
經常費用(営業費 用+営業外費用)	14,467,187,228	15,036,907,326	△569,720,098	△3.8

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び有収水量等

平成21年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成21年度の送水量は、1億5,079万9,300m<sup>3</sup>で、前年度に比べ41万7,500m<sup>3</sup>（0.28%）増加しており、1日平均送水量は41万3,149m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	送水量 (A)	有収水量 (B)	1日最大 送水量(C)	1日平均 送水量(D)	1日送水 能力(E)	負荷率 (D/C)	有収率 (B/A)	施設利用 率(D/E)
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
平成 19年度	152,043,000	151,589,487	489,400	415,418	551,800	84.88	99.70	75.28
20年度	150,381,800	149,921,288	458,200	412,005	551,800	89.92	99.69	74.67
21年度	150,799,300	150,222,466	450,900	413,149	551,800	91.63	99.62	74.87
前年度比較	417,500	301,178	△7,300	1,144	0	1.71	△0.07	0.20

(注1) 有収水量：料金徴収の対象となった水量

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100 \quad \text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、八重瀬町で構成されている。

### (2) 職員数

平成22年3月31日現在の職員数は287人で、前年度に比べ1人減少している。

職員の職種別内訳は、事務吏員55人、技術吏員228人、その他職員4人となっている。

### (3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第9回事業変更認可（平成16年7月30日）で、目標年度である平成30年度の1日最大給水量を602,000m<sup>3</sup>として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。



水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム及び羽地ダムが完成している。現在は億首ダム、大保ダム等の建設が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し、大保ダム及び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進した。これまでに25の取水ポンプ場及び倉敷ダム（日量76,900m<sup>3</sup>）が完成し、供用を開始している。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設が、平成23年の全面供用開始を目途に進められている。併せて、石川浄水調整池連絡管など関連送水施設の整備を推進している。

#### (4) 建設工事等

安定給水を図るため、国直轄事業に対するダム建設負担金を負担し、ダムの建設促進を図る一方、西系列幹線導水施設事業をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

##### ア 国庫補助事業（平成20年度繰越）

- (ア) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、大保ダム注水施設建設工事、大保導水ポンプ場建設工事
- (イ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (ウ) 送水施設 石川高区調整池築造工事

##### イ 国庫補助事業（平成21年度）

- (ア) 取水施設 億首ダム取水ポンプ場建設工事、大保取水ポンプ場設備工事、大保ダム取水ポンプ場場内整備工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事、大保ダム注水施設建設工事、石川原水調整池築造工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事、新石川浄水場高度処理施設工事、西原浄水場送水設備工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、美里～山内送水管布設工事、石川高区調整池場内整備工事、名護～本部送水管布設工事

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

##### ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入の決算額は164億5,068万2,171円で、予算額162億3,264万1,000円に対し2億1,804万1,171円(1.3%)の増収となっている。これは、主に営業収益が1億5,193万9,299円増加したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は151億655万5,982円で、予算額157億1,697万8,751円に対する執行率は96.1%、翌年度繰越額は8,261万8,905円で不用額は5億2,780万3,864円となっている。

不用額の主な内容は、人件費や動力費等の減少によるものである。

##### 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	16,232,641,000	(768,635,931) 16,450,682,171	218,041,171	101.3
(項) 営業収益	15,986,840,000	(768,513,178) 16,138,779,299	151,939,299	101.0
(項) 営業外収益	211,212,000	(114,660) 237,278,382	26,066,382	112.3
(項) 特別利益	34,589,000	(8,093) 74,624,490	40,035,490	215.7

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

##### 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	15,716,978,751	(305,682,941) 15,106,555,982	82,618,905	527,803,864	96.1
(項) 営業費用	13,300,442,645	(303,456,018) 12,704,339,172	82,618,905	513,484,568	95.5
(項) 営業外費用	2,322,973,000	(668,493) 2,322,260,114	0	712,886	99.97
(項) 特別損失	88,563,106	(1,558,430) 79,956,696	0	8,606,410	90.3
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入の決算額は208億1,524万4,533円で、予算額216億597万9,000円に対し7億9,073万4,467円(3.7%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等により、補助金8億5,795万円(4.9%)及び企業債9,600万円(2.8%)が、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は263億1,236万9,432円で、予算額276億6,458万4,666円に対する執行率は95.1%となっている。

翌年度繰越額は11億7,148万3,700円、不用額は1億8,073万1,534円となっている。

翌年度繰越額の内容は、計画変更に伴い不測の日数を要したことによる繰越が発生したためである。

不用額の主な内容は、工事請負費や委託料等の減少によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額54億9,712万4,899円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億689万9,942円、減債積立金5億9,479万2,093円、過年度分損益勘定留保資金46億9,543万2,864円で補てんしている。

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	21,605,979,000	20,815,244,533	△790,734,467	96.3
(項) 補助金	17,618,735,000	16,760,785,000	△857,950,000	95.1
(項) 企業債	3,476,000,000	3,380,000,000	△96,000,000	97.2
(項) 固定資産 売却代金	14,009,000	14,243,933	234,933	101.7
(項) 投資償還金	497,235,000	497,235,000	0	100.0
(項) その他資本 的収入	0	162,980,600	162,980,600	---

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	27,664,584,666	(1,003,134,285) 26,312,369,432	1,171,483,700	180,731,534	95.1
(項) 建設改良費	22,678,564,666	(1,003,134,285) 21,326,350,463	1,171,483,700	180,730,503	94.0
(項) 企業債償還金	2,951,624,000	2,951,623,900	0	100	99.99
(項) 国庫補助金 返還金	34,396,000	34,395,069	0	931	99.99
(項) 他会計長期 貸付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0

(注) 決算額の上段( )書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

## (2) 損益計算書

事業の経営成績は、次表のとおりである。

平成21年度の経営成績は、水道事業収益が156億8,204万9,241円で、143万2,846円(0.01%)減少している。

水道事業費用は145億4,558万5,494円で、前年度と比較して5億2,880万1,158円(3.5%)減少している。これは、営業費用が4億8,974万7,223円(3.8%)、営業外費用が7,997万2,875円(3.7%)減少したことによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差引くと、当年度は11億3,646万3,747円の純利益となり、前年度純利益6億909万5,435円と比較して5億2,736万8,312円(86.6%)増加している。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

### (ア) 水道事業収益

#### a 営業収益

給水収益は、有収水量が増加したため、前年度に比べ3,079万2,434円(0.2%)増加している。

#### b 営業外収益

受託工事収益は、送水管移設工事等の受託が減少したため前年度に比べ4,854万1,600円(77.6%)減少している。

他会計補助金は、臨時財政特例債に係る一般会計繰入金の減少により前年度に比べ786万3,000円(5.2%)減少している。

#### c 特別利益

その他特別利益は、建設工事請負契約に伴う違約金等の増加により2,854万1,288円(71.5%)増加している。

### (イ) 水道事業費用

#### a 営業費用

原水及び浄水費は、主に動力費等が減少したため、前年度に比べ1億4,791万2,796円(2.1%)減少している。

配水及び給水費も、動力費等が減少したため、前年度に比べ5,952万459円(7.2%)減少している。減価償却費は、償却済資産が増加したため、前年度に比べ1億2,976万871円(4.4%)減少している。

#### b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元金償還が進んだことにより、前年度に比べ3,614万1,485円(1.7%)減少している。

#### c 特別損失

固定資産売却損が廃止施設の無償譲渡等の増加により、前年度に比べ4,523万4,451円増加している。

比較損益計算書

区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	15,682,049,241	100.0	15,683,482,087	100.0	△ 1,432,846	△ 0.01
営業収益	15,370,266,121	98.0	15,340,066,543	97.8	30,199,578	0.2
給水収益	15,358,744,921	97.9	15,327,952,487	97.7	30,792,434	0.2
その他の営業収益	11,521,200	0.1	12,114,056	0.1	△ 592,856	△ 4.9
営業外収益	237,166,723	1.5	294,118,150	1.9	△ 56,951,427	△ 19.4
受取利息及び配当金	65,260,731	0.4	65,887,303	0.4	△ 626,572	△ 1.0
他会計補助金	144,042,000	0.9	151,905,000	1.0	△ 7,863,000	△ 5.2
受託工事収益	14,038,400	0.1	62,580,000	0.4	△ 48,541,600	△ 77.6
雑収益	13,825,592	0.1	13,745,847	0.1	79,745	0.6
特別利益	74,616,397	0.5	49,297,394	0.3	25,319,003	51.4
固定資産売却益	5,573,432	0.0	9,050,884	0.1	△ 3,477,452	△ 38.4
過年度損益修正益	589,054	0.0	333,887	0.0	255,167	76.4
その他特別利益	68,453,911	0.5	39,912,623	0.3	28,541,288	71.5
水道事業費用	14,545,585,494	100.0	15,074,386,652	100.0	△ 528,801,158	△ 3.5
営業費用	12,400,883,154	85.3	12,890,630,377	85.5	△ 489,747,223	△ 3.8
原水及び浄水費	6,867,367,754	47.2	7,015,280,550	46.5	△ 147,912,796	△ 2.1
配水及び給水費	771,162,172	5.3	830,682,631	5.5	△ 59,520,459	△ 7.2
総係費	1,836,891,022	12.6	1,835,053,945	12.2	1,837,077	0.1
減価償却費	2,830,578,124	19.5	2,960,338,995	19.6	△ 129,760,871	△ 4.4
資産減耗費	94,884,082	0.7	249,274,256	1.7	△ 154,390,174	△ 61.9
営業外費用	2,066,304,074	14.2	2,146,276,949	14.2	△ 79,972,875	△ 3.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,050,759,514	14.1	2,086,900,999	13.8	△ 36,141,485	△ 1.7
受託工事費	13,369,907	0.1	54,900,000	0.4	△ 41,530,093	△ 75.6
雑支出	2,174,653	0.0	4,475,950	0.0	△ 2,301,297	△ 51.4
特別損失	78,398,266	0.5	37,479,326	0.2	40,918,940	109.2
固定資産売却損	46,053,836	0.3	819,385	0.0	45,234,451	5,520.5
過年度損益修正損	248,661	0.0	4,322,158	0.0	△ 4,073,497	△ 94.2
その他特別損失	32,095,769	0.2	32,337,783	0.2	△ 242,014	△ 0.7
当年度純利益△純損失	1,136,463,747	—	609,095,435	—	527,368,312	86.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,136,463,747	—	609,095,435	—	527,368,312	86.6

イ 平成21年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は107.8%で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

全国平均(平成20年度)の112.5%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は123.9%で前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

全国平均の134.1%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は104.3%で前年度に比べ12ポイント上昇している。

全国平均の95.2%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,099万3,000円で前年度に比べ59万9,000円(1%)増加している。

全国平均の1億2,394万3,000円に比較すると49.2%である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億8,780万7,000円で前年度に比べ6,610万6,000円(3.8%)増加している。

全国平均の13億1,090万6,000円に比較すると136.4%である。

区分 \ 年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	前年度 比較	20年度 全国平均
総収益対 総費用比率 (%)	103.3	104.0	107.8	3.8	112.5
営業収益対 営業費用比率 (%)	124.0	119.0	123.9	4.9	134.1
企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	171.6	92.3	104.3	12.0	95.2
(千円) 職員一人当たり 営業収益	58,981	60,394	60,993	599	123,943
(千円) 職員一人当たり 有形固定資産	1,577,811	1,721,701	1,787,807	66,106	1,310,906

(注)

$$\begin{aligned} \text{総収益対総費用 (\%) 比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{営業収益対 (\%) 営業費用比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \\ \text{企業債償還額対減価償却費比率} &= \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 & \text{職員一人当たり (千円) 営業収益} &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \\ \text{職員一人当たり (千円) 有形固定資産} &= \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}} \end{aligned}$$

ウ 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

平成21年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は96.22円で、前年度の99.93円に比べ3.71円(3.7%)減少しているが、これは、年間総有収水量が増加したことで経常費用が減少したことによるものである。

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)	円 102.24	円 102.24	円 102.24	円 0
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)	97.68	99.93	96.22	△3.71
差引 (A)-(B)	4.56	2.31	6.02	—

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

減債積立金は、前年度末残高 5 億9,479万2,093円に前年度繰入額 6 億909万5,435円を加え、これから当年度処分額 5 億9,479万2,093円を差引いた当年度末残高は 6 億909万5,435円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 6 億909万5,435円から前年度利益剰余金処分額 6 億909万5,435円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は 0 円となっている。

これに当年度純利益11億3,646万3,747円を加えると、当年度未処分利益剰余金は11億3,646万3,747円となっている。

(ア) 減債積立金

(イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	594,792,093
前年度繰入額	609,095,435
当年度処分額	594,792,093
当年度末残高	609,095,435

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	609,095,435
前年度利益剰余金処分額	609,095,435
繰越利益剰余金年度末残高	0
当 年 度 純 利 益	1,136,463,747
当年度未処分利益剰余金	1,136,463,747

イ 資本剰余金の部

受贈財産評価額の当年度末残高94億7,867万7,515円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高5,277億679万1,971円とその他資本剰余金 1 億5,521万9,619円を加えると、資本剰余金合計は5,374億538万2,921円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分等である。

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,478,677,515	0	0	9,478,677,515
工 事 負 担 金	64,693,816	0	0	64,693,816
補 助 金	512,017,583,730	16,779,743,160	1,090,534,919	527,706,791,971
その他資本剰余金	0	162,980,600	7,760,981	155,219,619
計	521,560,955,061	16,942,723,760	1,098,295,900	537,405,382,921



(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金11億3,646万3,747円のうち、利益剰余金処分量11億3,646万3,747円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,136,463,747
利益剰余金処分量	1,136,463,747
翌年度繰越利益剰余金	0

## (5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次表のとおりである。

当年度末における資産合計は6,454億6,747万2,648円で、前年度に比べ207億5,731万1,549円(3.3%)増加している。これは、固定資産の186億1,692万7,763円(3.1%)と流動資産が21億4,038万3,786円(12.6%)増加したことによるものである。

負債合計は145億9,841万727円で、前年度に比べ33億4,804万3,842円(29.8%)増加している。これは、固定負債が3億2,568万9,878円(6.3%)減少したものの、流動負債が36億7,373万3,720円(60.4%)増加したことによるものである。

資本合計は6,308億6,906万1,921円で、前年度に比べ174億926万7,707円(2.8%)増加している。これは、資本金が10億2,316万8,193円(1.1%)と剰余金が163億8,609万9,514円(3.1%)が増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

### (ア) 資産

#### a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ186億1,692万7,763円(3.1%)増加している。

これは、主に名護導水施設建設工事の建設仮勘定精算等により構築物が248億6,345万6,357円(11.9%)増加したことによるものである。

#### b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ21億4,038万3,786円(12.6%)増加している。

これは、現金預金が31億326万3,616円(22.3%)増加したことによるものである。

### (イ) 負債・資本

#### a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ3億2,568万9,878円(6.3%)減少している。

これは、退職給与引当金の取崩しにより3億2,568万9,878円(39.0%)減少したことによるものである。

#### b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ36億7,373万3,720円(60.4%)増加している。

これは、主に建設改良費の未払金が36億7,508万9,873円(60.6%)増加したことによるものである。

### (ウ) 資本金

資本金は、前年度に比べ10億2,316万8,193円(1.1%)増加している。

これは、組入資本金が減債積立金での企業債償還分の組入により5億9,479万2,093円(8.6%)増加したことによるものである。

### (エ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ163億8,609万9,514円(3.1%)増加している。

これは、補助金が国庫補助金の受入等により156億8,920万8,241円(3.1%)増加したことによるものである。

比較貸借対照表

区 分 科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	626,403,733,980	97.0	607,786,806,217	97.3	18,616,927,763	3.1
(1) 有形固定資産	513,100,647,763	79.5	495,849,965,288	79.4	17,250,682,475	3.5
イ. 土地	20,828,004,228	3.2	20,854,737,991	3.3	△ 26,733,763	△ 0.1
ロ. 建物	24,521,040,329	3.8	24,527,598,149	3.9	△ 6,557,820	△ 0.03
減価償却累計額	2,963,836,164	0.5	2,813,376,178	0.5	150,459,986	5.3
ハ. 構築物	256,493,550,412	39.7	230,530,974,249	36.9	25,962,576,163	11.3
減価償却累計額	22,826,385,566	3.5	21,727,265,760	3.5	1,099,119,806	5.1
ニ. 機械及び装置	124,071,796,482	19.2	124,183,203,302	19.9	△ 111,406,820	△ 0.1
減価償却累計額	26,913,127,028	4.2	25,713,231,560	4.1	1,199,895,468	4.7
ホ. 車両、運搬具	86,516,512	0.0	85,492,802	0.0	1,023,710	1.2
減価償却累計額	71,357,181	0.0	69,779,275	0.0	1,577,906	2.3
ヘ. 船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	0.0
減価償却累計額	821,750	0.0	821,750	0.0	0	0.0
ト. 工具、器具及び備品	1,032,495,188	0.2	966,535,179	0.2	65,960,009	6.8
減価償却累計額	557,619,178	0.1	520,556,844	0.1	37,062,334	7.1
チ. 建設仮勘定	139,399,526,479	21.6	145,545,589,983	23.3	△ 6,146,063,504	△ 4.2
(2) 無形固定資産	109,007,262,998	16.9	109,143,782,710	17.5	△ 136,519,712	△ 0.1
イ. 水利権	2,053,825,039	0.3	2,070,577,680	0.3	△ 16,752,641	△ 0.8
ロ. 施設利用権	896,363,537	0.1	899,312,720	0.1	△ 2,949,183	△ 0.3
ハ. ダム使用权	105,586,306,366	16.4	105,674,647,958	16.9	△ 88,341,592	△ 0.1
ニ. 電話加入権	5,327,910	0.0	5,327,910	0.0	0	0.0
ホ. 庁舎利用権	465,440,146	0.1	493,916,442	0.1	△ 28,476,296	△ 5.8
(3) 投資	4,295,823,219	0.7	2,793,058,219	0.4	1,502,765,000	53.8
イ. 投資有価証券	2,295,823,219	0.4	2,793,058,219	0.4	△ 497,235,000	△ 17.8
ロ. 長期貸付金	2,000,000,000	0.3	0	0.0	2,000,000,000	皆増
2 流動資産	19,063,738,668	3.0	16,923,354,882	2.7	2,140,383,786	12.6
(1) 現金預金	16,990,349,812	2.6	13,887,086,196	2.2	3,103,263,616	22.3
(2) 未収金	1,972,638,417	0.3	2,949,842,272	0.5	△ 977,203,855	△ 33.1
(3) 貯蔵品	90,554,439	0.0	76,230,414	0.0	14,324,025	18.8
(4) その他流動資産	10,196,000	0.0	10,196,000	0.0	0	0.0
資産合計	645,467,472,648	100.0	624,710,161,099	100.0	20,757,311,549	3.3

区 分 科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>4,837,695,223</b>	0.7	<b>5,163,385,101</b>	0.8	<b>△ 325,689,878</b>	<b>△ 6.3</b>
(1) 引当金	4,837,695,223	0.7	5,163,385,101	0.8	△ 325,689,878	△ 6.3
イ. 退職給与引当金	510,373,241	0.1	836,063,119	0.1	△ 325,689,878	△ 39.0
ロ. 修繕引当金	4,327,321,982	0.7	4,327,321,982	0.7	0	0.0
<b>4 流動負債</b>	<b>9,760,715,504</b>	1.5	<b>6,086,981,784</b>	1.0	<b>3,673,733,720</b>	<b>60.4</b>
(1) 未払金	9,740,543,887	1.5	6,065,454,014	1.0	3,675,089,873	60.6
(2) その他流動負債	20,171,617	0.0	21,527,770	0.0	△ 1,356,153	△ 6.3
<b>負債合計</b>	<b>14,598,410,727</b>	2.3	<b>11,250,366,885</b>	1.8	<b>3,348,043,842</b>	<b>29.8</b>
<b>5 資本金</b>	<b>91,718,119,818</b>	14.2	<b>90,694,951,625</b>	14.5	<b>1,023,168,193</b>	<b>1.1</b>
(1) 自己資本金	17,220,970,564	2.7	16,626,178,471	2.7	594,792,093	3.6
イ. 固有資本金	9,698,801,471	1.5	9,698,801,471	1.6	0	0.0
ロ. 組入資本金	7,522,169,093	1.2	6,927,377,000	1.1	594,792,093	8.6
(2) 借入資本金	74,497,149,254	11.5	74,068,773,154	11.9	428,376,100	0.6
イ. 企業債	74,497,149,254	11.5	74,068,773,154	11.9	428,376,100	0.6
<b>6 剰余金</b>	<b>539,150,942,103</b>	83.5	<b>522,764,842,589</b>	83.7	<b>16,386,099,514</b>	<b>3.1</b>
(1) 資本剰余金	537,405,382,921	83.3	521,560,955,061	83.5	15,844,427,860	3.0
イ. 受贈財産評価額	9,478,677,515	1.5	9,478,677,515	1.5	0	0.0
ロ. 工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	0.0
ハ. 補助金	527,706,791,971	81.8	512,017,583,730	82.0	15,689,208,241	3.1
ニ. その他資本剰余金	155,219,619	0.0	0	0.0	155,219,619	皆増
(2) 利益剰余金	1,745,559,182	0.3	1,203,887,528	0.2	541,671,654	45.0
イ. 減債積立金	609,095,435	0.1	594,792,093	0.1	14,303,342	2.4
ロ. 当年度未処分利益剰余金	1,136,463,747	0.2	609,095,435	0.1	527,368,312	86.6
<b>資本合計</b>	<b>630,869,061,921</b>	97.7	<b>613,459,794,214</b>	98.2	<b>17,409,267,707</b>	<b>2.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>645,467,472,648</b>	100.0	<b>624,710,161,099</b>	100.0	<b>20,757,311,549</b>	<b>3.3</b>

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

イ 平成21年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は86.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。全国平均(平成20年度)の64.6%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は98.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。全国平均の95.1%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は195.3%で前年度に比べ82.7ポイント低下している。

これは、流動資産の伸び率(対前年度比12.6%)が流動負債の伸び率(同60.4%)を下回ったためである。

全国平均の638.5%に比較すると、まだかなり低い状況である。

区分 \ 年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	対前年度 比較	20年度 全国平均
(%) 自己資本 構成比率	86.1	86.3	86.2	△0.1	64.6
(%) 固定資産対 長期資本比率	98.3	98.2	98.5	0.3	95.1
(%) 流動比率	254.9	278.0	195.3	△82.7	638.5

(注)

$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

構成比率

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

長期資本比率

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### 4 資金収支について

平成21年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額535億6,811万3,694円（前年度繰越額138億8,708万6,196円含む。）に対し、支払資金総額365億7,776万3,882円で、差引き169億9,034万9,812円の資金残高となっている。

この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

# 付 表

別表1

## 資金収支表

(水道)

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	14,749,978,548	営業費用	8,688,373,292
営業外収益	230,559,531	営業外費用	2,272,210,514
特別利益	68,002,051	特別損失	30,039,104
補助金	16,360,785,000	建設改良費	12,973,401,376
企業債	3,380,000,000	国庫補助金返還金	34,395,069
固定資産売却代金	14,243,933	企業債償還金	2,951,623,900
その他の資本的収入	497,235,000	その他の資本的支出	2,000,000,000
前年度未収金	2,946,624,839	前年度未払金	6,039,901,712
立替金の収納	68,235	前払金	1,739,492
預り金の受入	1,429,851,606	立替金	68,235
会計間の振替(収入)	3,276,673	預り金の支払	1,430,666,228
過誤払金の回収	402,082	引当金	129,792,559
		会計間の振替(支出)	25,552,401
小 計	39,681,027,498		
前年度繰越額	13,887,086,196		
合 計	53,568,113,694	合 計	36,577,763,882
差 引	16,990,349,812		



別表2

## 経営分析指標（水道）

区分	算式	平成21年度計算内訳			比率			20年度 全国平均
		平成21年度	平成20年度	増△減	平成21年度	平成20年度	増△減	
1 資 産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 626,403,733,980 資産合計 645,467,472,648	97.0	97.3	△ 0.3	94.3	
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,837,695,223 借入資本金 74,497,149,254 負債資本合計 645,467,472,648	12.3	12.7	△ 0.4	34.5	
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 17,220,970,564 剰余金 539,150,942,103 負債資本合計 645,467,472,648	86.2	86.3	△ 0.1	64.6	
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 626,403,733,980 資本金 91,718,119,818 剰余金 539,150,942,103 固定負債 4,837,695,223	98.5	98.2	0.3	95.1	
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 626,403,733,980 自己資本金 17,220,970,564 剰余金 539,150,942,103	112.6	112.7	△ 0.1	146.0	
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 19,063,738,668 流動負債 9,760,715,504	195.3	278.0	△ 82.7	638.5	
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,990,349,812 未収金 1,972,638,417 流動負債 9,760,715,504	194.3	276.6	△ 82.3	619.4	
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,990,349,812 流動負債 9,760,715,504	174.1	228.1	△ 54.0	550.2	
2 回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 期末自己資本 556,371,912,667 期首自己資本 539,391,021,060	0.03	0.03	0.00	0.09	
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 期末固定資産 626,403,733,980 期首固定資産 607,786,806,217	0.02	0.03	△ 0.01	0.06	
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 2,830,578,124 有形固定資産 513,100,647,763 無形固定資産 109,007,262,998 土地 20,828,004,228 建設仮勘定 139,399,526,479	0.61	0.67	△ 0.06	2.93	
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 期末流動資産 19,063,738,668 期首流動資産 16,923,354,882	0.85	0.92	△ 0.07	0.98	
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 36,577,763,882 期末現金預金 16,990,349,812 期首現金預金 13,887,086,196	2.37	2.76	△ 0.39	—	
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 76,230,414 購入貯蔵品 15,250,000 発生貯蔵品 925,975 期末貯蔵品 90,554,439	0.02	0.76	△ 0.74	—	
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 期末未収金 1,972,638,417 期首未収金 2,949,842,272	6.24	3.93	2.31	9.07	
3 損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常収支 1,140,245,616 期末総資本 645,467,472,648 期首総資本 624,710,161,099	0.00	0.00	0.00	—	
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,682,049,241 総費用 14,545,585,494	107.8	104.0	3.8	112.5	
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 営業費用 12,400,883,154 受託工事費用 0	123.9	119.0	4.9	134.1	
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,050,759,514 企業債取扱諸費 0 企業債 74,497,149,254 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.8	2.8	0.0	3.6	
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 2,951,623,900 当年度減価償却費 2,830,578,124	104.3	92.3	12.0	95.2	
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,370,266,121 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 252	60,993	60,394	599.0	123,943	
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 513,100,647,763 損益勘定所属職員数 252 資本勘定所属職員数 35	1,787,807	1,721,701	66,106	1,310,906	
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 2,951,623,900 料金収入 15,358,744,921	19.2	17.8	1.4	38.4	
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,050,759,514 料金収入 15,358,744,921	13.4	13.6	△ 0.2	16.6	
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,002,383,414 料金収入 15,358,744,921	32.6	31.4	1.2	55.0	
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与} + \text{費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 2,099,265,039 費 15,358,744,921	13.7	13.9	△ 0.2	8.4	

## 別表 3

## 正味運転資本増減明細表

(水道)

(単位:円)

増	加	減	少
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	3,103,263,616	未収金の減少	977,203,855
貯蔵品の増加	14,324,025	未払金の増加	3,675,089,873
その他流動負債の減少	1,356,153		
小 計	3,118,943,794	小 計	4,652,293,728
正味運転資本の減少	1,533,349,934		
合 計	4,652,293,728	合 計	4,652,293,728

# 沖縄県工業用水道事業会計

# 沖縄県工業用水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 経営成績

平成21年度の決算について経営成績を見ると、次のとおりである。

工業用水道事業収益は3億2,066万8,148円で、他会計補助金等の増により前年度と比較して667万4,779円(2.1%)増加している。

工業用水道事業費用は2億8,701万8,821円で、受託工事費等の増により168万3,021円(0.6%)増加している。

その結果、工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,364万9,327円で、これを前年度の繰越欠損金4,403万6,047円から差引くと、当年度未処理欠損金は1,038万6,720円となっている。

経営状況の指標の一つである総収支比率は111.7%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。営業収支比率は93.8%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

### (2) 供給単価と給水原価

平成21年度の供給単価は1m<sup>3</sup>当たり45.52円で、前年度の45.57円に比べ0.05円(0.11%)低下している。

給水原価は1m<sup>3</sup>当たり54.53円で、前年度の54.57円に比べ、0.04円(0.07%)低下している。

当年度は供給単価が給水原価を9.01円下回っている。

(単位：円、%)

年度 項目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度比較	
			増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
工業用水道 事業収益	320,668,148	313,993,369	6,674,779	2.1
営業収益	236,871,880	238,275,660	△1,403,780	△0.6
営業外収益	83,782,623	75,042,520	8,740,103	11.6
特別利益	13,645	675,189	△661,544	△98.0
工業用水道 事業費用	287,018,821	285,335,800	1,683,021	0.6
営業費用	252,577,941	252,270,745	307,196	0.1
営業外費用	33,289,030	33,064,166	224,864	0.7
特別損失	1,151,850	889	1,150,961	129,466.9
当年度純利益	33,649,327	28,657,569	4,991,758	17.4
当年度未処 理欠損金	10,386,720	44,036,047	△33,649,327	△76.4
総収支比率	111.7	110.0	1.7	-
営業収支比率	93.8	94.5	△0.7	-
供給単価(A)	45.52	45.57	△0.05	△0.11
給水原価(B)	54.53	54.57	△0.04	△0.07
(A) - (B)	△9.01	△9.00	△0.01	-

### (3) 施設利用率

施設利用率は、47.53%で前年度の47.75%に比べ0.22ポイント低下している。

なお、水源施設及び供給施設は、平成16年度に水道用水供給事業へ一部転用したことにより、30,000m<sup>3</sup>/日の施設能力になっている。

項目 \ 年度	平成 21年度 (A)	平成 20年度 (B)	対前年度比較	
			増減(c) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
施設能力 m <sup>3</sup> /日 ①	30,000	30,000	0	0
給水量 m <sup>3</sup> /日				
契約水量	16,702	16,764	△62	△0.4
実給水量②	14,258	14,324	△66	△0.5
施設利用率 (%) ②/①	47.53	47.75	△0.22	△0.5
年間給水量 (m <sup>3</sup> )				
契約水量 (m <sup>3</sup> )	6,096,354	6,118,996	△22,642	△0.4
実給水量 (m <sup>3</sup> )	5,203,994	5,228,417	△24,423	△0.5

### (4) 工業用水道事業の経営について

平成21年度の1日当たりの給水量は14,258m<sup>3</sup>で、前年度と比較して66m<sup>3</sup> (0.5%) 減少している。

施設利用率は47.53%で、施設規模に比較して需要が依然として低迷している状況であり、供給単価が給水原価を9.01円下回る厳しい経営環境である。

企業局は、工業用水道事業については「第7次企業局経営健全化計画」に基づき、水道用水供給事業と一体となった経営の効率化に努めてきたことを踏まえ、平成22年度から平成25年度までを実施期間とする「第8次企業局経営健全化計画」を平成22年3月に策定している。

同計画に基づき、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業への需要開拓を推進するとともに、維持管理費等の節減を図るなど経営の健全化に努める必要がある。

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成21年度の給水量は、520万3,994m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ24,423m<sup>3</sup> (0.5%) 減少している。

給水事業所は90事業所で、前年度同数となっている。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

区分 年度	配水能力	年 間 基本使用水量	年 間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施 設 利用率
平成 19年度	m <sup>3</sup> /日 30,000	m <sup>3</sup> 5,971,592	m <sup>3</sup> 5,161,767	m <sup>3</sup> 19,500	m <sup>3</sup> 14,103	% 72.32	% 47.01
20年度	30,000	6,118,996	5,228,417	19,500	14,324	73.46	47.75
21年度	30,000	6,096,354	5,203,994	19,500	14,258	73.12	47.53
前年度比較	0	△22,642	△24,423	0	△66	△0.34	△0.22

$$(注) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \qquad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

### (2) 職員数

平成22年3月31日現在の職員数は4人で、職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員3人となっている。

### (3) 建設工事等

平成21年度は、国庫補助事業として、主に次の建設工事を実施している。

- ア 配水施設：許田～幸地配水施設工事（第2工区）その1（第6期）
- イ 配水施設：許田～幸地配水施設工事（第2工区）その1（配管第4期）
- ウ 配水施設：久志～屋部工業用水配水管敷設工事（水管橋）

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

##### ア 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入の決算額は3億3,251万1,779円で、予算額3億2,501万8,000円に比べ749万3,779円(2.3%)の増収となっている。これは、予算額に対し主に営業収益が契約水量等の増により1,086万6,369円(4.6%)増加したことによるものである。

(4) 収益的支出の決算額は2億9,783万7,640円で、予算額3億4,667万8,893円に対する執行率は85.9%となっている。

不用額の主なものは、ダム維持管理負担金や人件費の減少によるものである。

#### 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	325,018,000	(11,843,842) 332,511,779	7,493,779	102.3
(項) 営業収益	237,849,000	(11,843,489) 248,715,369	10,866,369	104.6
(項) 営業外収益	87,166,000	(353) 83,782,765	△3,383,235	96.1
(項) 特別利益	3,000	13,645	10,645	454.8

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮受消費税及び地方消費税で内数である。

#### 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	346,678,893	(8,036,891) 297,837,640	2,271,760	46,569,493	85.9
(項) 営業費用	305,632,893	(7,932,101) 260,510,042	2,271,760	42,851,091	85.2
(項) 営業外費用	39,392,000	(104,790) 36,175,748	0	3,216,252	91.8
(項) 特別損失	1,154,000	1,151,850	0	2,150	99.8
(項) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入の決算額は5,377万40円で、予算額5,827万1,000円に比べ450万960円(7.7%)の減収となっている。これは、当初計画変更による工事請負費の減にもなう国庫補助金の減等によるものである。

(4) 資本的支出の決算額は1億7,175万8,061円で、予算額2億1,090万6,000円に対する執行率は81.4%となっており、翌年度繰越額はなく、不用額が3,914万7,939円となっている。

不用額の主な理由は、国庫補助事業の実施計画変更等によるものである。

(7) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,798万8,021円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102万4,812円及び過年度分損益勘定留保資金1億1,696万3,209円で補てんしている。

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	58,271,000	53,770,040	△4,500,960	92.3
(項) 補 助 金	58,270,000	53,770,040	△4,499,960	92.3
(項) 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

支 出

科 目	予算額(A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	210,906,000	(2,851,529) 171,758,061	0	39,147,939	81.4
(項) 建設改良費	98,395,000	(2,851,529) 59,882,258	0	38,512,742	60.9
(項) 企業債償還金	61,947,000	61,946,303	0	697	99.99
(項) 国庫補助金 返 還 金	564,000	0	0	564,000	0.0
(項) 投 資	50,000,000	49,929,500	0	70,500	99.9

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。



## (2) 損益計算書

事業の経営成績は、次表のとおりである。

平成21年度の経営成績は、工業用水道事業収益は3億2,066万8,148円で、前年度に比べ667万4,779円(2.1%)増加している。これは、主に営業外収益が874万103円(11.6%)増加したことによるものである。

工業用水道事業費用は2億8,701万8,821円で、前年度に比べ168万3,021円(0.6%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差引いた当年度の純利益は3,364万9,327円で、これを前年度繰越欠損金4,403万6,047円から差引くと、当年度未処理欠損金は1,038万6,720円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

### (7) 工業用水道事業収益

#### a 営業収益

給水収益は、主に契約水量が減少したため、前年度に比べ140万3,780円(0.6%)減少している。

#### b 営業外収益

他会計補助金は、主に一搬会計繰入金の増加により、前年度に比べ608万6,847円(8.6%)増加している。

### (イ) 工業用水道事業費用

#### a 営業費用

原水及び浄水費は、動力費等の減少により、前年度に比べ304万414円(2.1%)減少している。

#### b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元金償還が進んだことにより支払利息が減少し、前年度に比べ227万2,891円(7.4%)減少している。

## 比較損益計算書

区 分 科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	320,668,148	100.0	313,993,369	100.0	6,674,779	2.1
営業収益	236,871,880	73.9	238,275,660	75.9	△ 1,403,780	△ 0.6
給水収益	236,871,880	73.9	238,275,660	75.9	△ 1,403,780	△ 0.6
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外収益	83,782,623	26.1	75,042,520	23.9	8,740,103	11.6
受取利息及び配当金	4,480,861	1.4	4,028,833	1.3	452,028	11.2
他会計補助金	76,799,476	23.9	70,712,629	22.5	6,086,847	8.6
受託工事収益	2,200,600	0.7	0	0.0	2,200,600	皆 増
雑収益	301,686	0.1	301,058	0.1	628	0.2
特別利益	13,645	0.0	675,189	0.2	△ 661,544	△ 98.0
固定資産売却益	0	0.0	673,198	0.2	△ 673,198	皆 減
過年度損益修正益	12,078	0.0	1,991	0.0	10,087	506.6
その他特別利益	1,567	0.0	0	0.0	1,567	皆 増
工業用水道事業費用	287,018,821	100.0	285,335,800	100.0	1,683,021	0.6
営業費用	252,577,941	88.0	252,270,745	88.4	307,196	0.1
原水及び浄水費	143,485,153	50.0	146,525,567	51.4	△ 3,040,414	△ 2.1
配水及び給水費	25,730,461	9.0	23,201,670	8.1	2,528,791	10.9
総係費	26,028,085	9.1	26,490,233	9.3	△ 462,148	△ 1.7
減価償却費	56,038,520	19.5	55,980,370	19.6	58,150	0.1
資産減耗費	1,295,722	0.5	72,905	0.0	1,222,817	1,677.3
営業外費用	33,289,030	11.6	33,064,166	11.6	224,864	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,395,848	9.9	30,668,739	10.7	△ 2,272,891	△ 7.4
受託工事費	2,095,810	0.7	0	0.0	2,095,810	皆 増
雑支出	2,797,372	1.0	2,395,427	0.8	401,945	16.8
特別損失	1,151,850	0.4	889	0.0	1,150,961	129,466.9
固定資産売却損	0	0.0	889	0.0	889	皆 減
過年度損益修正損	1,151,850	0.4	0	0.0	1,151,850	皆 増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益	33,649,327		28,657,569		4,991,758	17.4
前年度繰越欠損金	44,036,047		72,693,616		△ 28,657,569	△ 39.4
当年度未処理欠損金	10,386,720		44,036,047		△ 33,649,327	△ 76.4

イ 平成21年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状態を示し、当年度は111.7%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

全国平均(平成20年度)の120.9%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状態を示し、当年度は93.8%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

全国平均の132.5%に比較すると、低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は110.5%で前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

全国平均の99.9%に比較すると、高い状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は5,921万8,000円で前年度に比べ35万1,000円(0.6%)減少している。

全国平均の8,823万5,000円に比較して低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は18億4,400万8,000円で前年度に比べ1,575万4,000円(0.8%)減少している。

全国平均の10億3,918万9,000円に比較すると高い状況である。

区 分 \ 年 度	平成 21年度	平成 20年度	対前年度 比 較	20 年度 全国平均
総 収 益 対 費 用 比 率 (%)	111.7	110.0	1.7	120.9
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	93.8	94.5	△0.7	132.5
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	110.5	101.4	9.1	99.9
職 員 一 人 当 たり (千円) 営 業 収 益	59,218	59,569	△351	88,235
職 員 一 人 当 たり (千円) 有 形 固 定 資 産	1,844,008	1,859,762	△15,754	1,039,189

(注)

$$\text{総収益対総費用比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

ウ 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

平成21年度の供給単価は45.52円で、前年度に比べ0.05円(0.1%)低下している。

給水原価は54.53円で、前年度に比べ0.04円(0.07%)減少している。

供給単価と給水原価の差額は9.01円で、給水原価と供給単価の差額が前年度より0.01円拡大している。

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較
	円	円	円	円
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)	45.55	45.57	45.52	△0.05
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)	54.10	54.57	54.53	△0.04
差引 (A)-(B)	△ 8.55	△ 9.00	△9.01	△0.01

(注) 給水収益

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$$

### (3) 剰余金計算書

#### ア 利益剰余金の部

##### (7) 欠損金

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は4,403万6,047円となっている。これから当年度純利益3,364万9,327円を差引くと、当年度未処理欠損金は1,038万6,720円となっている。

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	44,036,047
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	44,036,047
当年度純利益	33,649,327
当年度未処理欠損金	10,386,720

#### イ 資本剰余金の部

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,013万3,598円と補助金の当年度末残高162億5,609万3,603円を加えると、資本剰余金合計は164億4,352万1,105円となっている。

補助金の当年度発生額は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分量	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	142,590,897	0	2,457,299	140,133,598
補助金	16,264,899,729	53,771,728	62,577,854	16,256,093,603
計	16,454,784,530	53,771,728	65,035,153	16,443,521,105

### (4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金1,038万6,720円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

区 分	金 額
	円
当年度未処理欠損金	10,386,720
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	10,386,720

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次表のとおりである。

当年度末における資産合計は177億6,386万8,464円で、前年度に比べ5,585万839円(0.3%)減少している。これは、施設の改良にともない、機械及び装置が減少したことによるものである。

負債合計は1億9,192万609円で、前年度に比べ1,629万438円(7.8%)減少している。これは、主に流動負債が1,034万2,141円(27.2%)減少したことによるものである。

資本合計は175億7,194万7,855円で、前年度に比べ3,956万401円(0.2%)減少している。これは、資本金が6,194万6,303円(5.2%)減少したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(7) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ1,111万5,667円(0.1%)減少している。これは、有形固定資産が6,301万5,850円(0.8%)減少したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ4,473万5,172円(5.1%)減少している。これは、現金預金が3,752万5,303円(4.6%)減少したことと未収金が720万9,869円(9.9%)減少したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ594万8,297円(3.5%)減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,034万2,141円(27.2%)減少している。これは、未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ6,194万6,303円(5.2%)減少している。これは、企業債の償還によるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ2,238万5,902円(0.1%)増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

## 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成 21 年 度		平成 20 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,924,311,443	95.0	16,935,427,110	95.0	△ 11,115,667	△ 0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	7,376,031,273	41.8	7,439,047,123	41.8	△ 63,015,850	△ 0.8
イ. 土 地	112,889,746	0.6	112,889,746	0.6	0	0.0
ロ. 建 物	201,100,047	1.1	200,819,343	1.1	280,704	0.1
減 価 償 却 累 計 額	14,542,954	0.1	13,504,538	0.1	1,038,416	7.7
ハ. 構 築 物	6,365,425,450	31.7	5,649,051,685	31.7	716,373,765	12.7
減 価 償 却 累 計 額	671,443,538	3.6	647,542,548	3.6	23,900,990	3.7
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,593,123,652	9.3	1,656,005,169	9.3	△ 62,881,517	△ 3.8
減 価 償 却 累 計 額	212,176,928	1.2	207,998,989	1.2	4,177,939	2.0
ホ. 車 両、運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
減 価 償 却 累 計 額	111,429	0.0	96,382	0.0	15,047	15.6
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	4,227,998	0.0	4,252,672	0.0	△ 24,674	△ 0.6
減 価 償 却 累 計 額	2,578,065	0.0	2,505,806	0.0	72,259	2.9
ト. 建 設 仮 勘 定	0	3.9	687,559,477	3.9	△ 687,559,477	皆 減
(2) 無 形 固 定 資 産	9,448,350,670	53.0	9,446,379,987	53.0	1,970,683	0.02
イ. 施 設 利 用 権	3,856,761	0.0	3,903,961	0.0	△ 47,200	△ 1.2
ロ. ダ ム 使 用 権	9,436,310,637	52.9	9,433,794,390	52.9	2,516,247	0.03
ハ. 電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
ニ. 庁 舎 利 用 権	8,145,681	0.1	8,644,045	0.1	△ 498,364	△ 5.8
(3) 投 資	99,929,500	0.3	50,000,000	0.3	49,929,500	99.9
(イ) 投 資 有 価 証 券	99,929,500	0.3	50,000,000	0.3	49,929,500	99.9
流 動 資 産	839,557,021	5.0	884,292,193	5.0	△ 44,735,172	△ 5.1
(1) 現 金 預 金	774,277,811	4.6	811,803,114	4.6	△ 37,525,303	△ 4.6
(2) 未 収 金	65,279,210	0.4	72,489,079	0.4	△ 7,209,869	△ 9.9
資 産 合 計	17,763,868,464	100.0	17,819,719,303	100.0	△ 55,850,839	△ 0.3

区 分 科 目	平成 21 年 度		平成 20 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	164,289,183	0.9	170,237,480	1.0	△ 5,948,297	△ 3.5
(1) 引 当 金	164,289,183	0.9	170,237,480	1.0	△ 5,948,297	△ 3.5
イ. 退 職 給 与 引 当 金	28,833,340	0.2	28,833,340	0.2	0	0.0
ロ. 修 繕 引 当 金	135,455,843	0.8	141,404,140	0.8	△ 5,948,297	△ 4.2
流 動 負 債	27,631,426	0.2	37,973,567	0.2	△ 10,342,141	△ 27.2
(1) 未 払 金	27,563,156	0.2	37,973,567	0.2	△ 10,410,411	△ 27.4
(2) そ の 他 流 動 負 債	68,270	0.0	0	0.0	68,270	皆 増
負 債 合 計	191,920,609	1.1	208,211,047	1.2	△ 16,290,438	△ 7.8
資 本 金	1,138,813,470	6.4	1,200,759,773	6.7	△ 61,946,303	△ 5.2
(1) 自 己 資 本 金	157,981,570	0.9	157,981,570	0.9	0	0.0
イ. 固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
ロ. 組 入 資 本 金	157,457,000	0.9	157,457,000	0.9	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金	980,831,900	5.5	1,042,778,203	5.9	△ 61,946,303	△ 5.9
イ. 企 業 債	980,831,900	5.5	1,042,778,203	5.9	△ 61,946,303	△ 5.9
剰 余 金	16,433,134,385	92.5	16,410,748,483	92.1	22,385,902	0.1
(1) 資 本 剰 余 金	16,443,521,105	92.6	16,454,784,530	92.3	△ 11,263,425	△ 0.1
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
ロ. 工 事 負 担 金	140,133,598	0.8	142,590,897	0.8	△ 2,457,299	△ 1.7
ハ. 補 助 金	16,256,093,603	91.5	16,264,899,729	91.3	△ 8,806,126	△ 0.1
(2) 欠 損 金	10,386,720	0.1	44,036,047	0.2	△ 33,649,327	△ 76.4
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,386,720	0.1	44,036,047	0.2	△ 33,649,327	△ 76.4
資 本 合 計	17,571,947,855	98.9	17,611,508,256	98.8	△ 39,560,401	△ 0.2
負 債 資 本 合 計	17,763,868,464	100.0	17,819,719,303	100.0	△ 55,850,839	△ 0.3

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。



イ 平成21年度の主な経営分析指標は次のとおりである。（付表・別表2参照）

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。当年度は93.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。全国平均(平成20年度)の61.1%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。当年度は95.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。全国平均の92.7%とほぼ同水準である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好である。当年度3,038.4%で前年度に比べ709.7ポイント上昇している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

区 分 \ 年 度	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	対前年度 比 較	20年度 全国平均
(%) 自 己 資 本 構 成 比 率	92.6	93.0	93.4	0.4	61.1
(%) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.0	95.2	95.4	0.2	92.7
(%) 流 動 比 率	1,988.6	2,328.7	3,038.4	709.7	681.3

(注)

$$\text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### 4 資金収支について

平成21年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額12億2,920万1,947円（前年度繰越額8億1,180万3,114円含む。）に対し、支払資金総額4億5,492万4,136円で、差引き7億7,427万7,811円の資金残高となっている。この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

# 付 表

別表1

## 資金収支表

(工水)

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	227,848,176	営業費用	217,746,512
営業外収益	81,574,520	営業外費用	32,320,148
特別利益	5,850	建設改良費	46,361,926
補助金	43,211,040	企業債償還金	61,946,303
前年度未収金	37,900,075	その他の資本的支出	49,929,500
預り金の受入	1,285,183	前年度未払金	34,696,894
会計間の振替(収入)	25,552,401	前払金	26,828
過誤払金の回収	21,588	預り金の支払	1,156,913
		引当金	7,462,439
		会計間の振替(支出)	3,276,673
小計	417,398,833		
前年度繰越額	811,803,114		
合計	1,229,201,947	合計	454,924,136
差引額	774,277,811		

別表2

## 経営分析指標（工水）

区分	算式	平成21年度計算内訳 円	比率			20年度 全国平均	
			H21	H20	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,924,311,443 資産合計 17,763,868,464	95.3	95.0	0.3	91.6
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 164,289,183 借入資本金 980,831,900 負債資本合計 17,763,868,464	6.4	6.8	△ 0.4	37.7
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,433,134,385 負債資本合計 17,763,868,464	93.4	93.0	0.4	61.1
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,924,311,443 資本金 1,138,813,470 剰余金 16,433,134,385 固定負債 164,289,183	95.4	95.2	0.2	92.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,924,311,443 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,433,134,385	102.0	102.2	△ 0.2	149.9
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 839,557,021 流動負債 27,631,426	3,038.4	2,328.7	709.7	681.3
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 774,277,811 未収金 65,279,210 流動負債 27,631,426	3,038.4	2,328.7	709.7	555.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 774,277,811 流動負債 27,631,426	2,802.2	2,137.8	664.4	508.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 期末自己資本 16,591,115,955 期首自己資本 16,568,730,053	0.01	0.01	0.00	0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 期末固定資産 16,924,311,443 期首固定資産 16,935,427,110	0.01	0.01	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 56,038,520 有形固定資産 7,376,031,273 無形固定資産 9,448,350,670 土地 112,889,746 建設仮勘定 0	0.33	0.35	△ 0.02	2.67
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 期末流動資産 839,557,021 期首流動資産 884,292,193	0.27	0.26	0.01	0.64
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 454,924,136 期末現金預金 774,277,811 期首現金預金 811,803,114	0.57	0.56	0.01	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	—	—	—	—	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 期末未収金 65,279,210 期首未収金 72,489,079	3.44	2.92	0.52	9.41
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常利益 34,787,532 期末総資本 17,763,868,464 期首総資本 17,819,719,303	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 320,668,148 総費用 287,018,821	111.7	110.0	1.7	120.9
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 営業費用 252,570,745 受託工事費用 0	93.8	94.5	△ 0.7	132.5
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 28,395,848 企業債取扱諸費 0 企業債 980,831,900 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.9	2.9	0.0	2.7
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 619,463,003 当年度減価償却費 560,385,200	110.5	101.4	9.1	99.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 236,871,880 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	59,218	59,569	△ 351	88,235
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,376,031,273 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	1,844,008	1,859,762	△ 15,754	1,039,189

## 別表 3

## 正味運転資本増減明細表

(工水)

(単位:円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
未払金の減少		10,410,411		現金預金の減少		37,525,303	
				未収金の減少		7,209,869	
				その他流動負債の増加		68,270	
小	計	10,410,411		小	計	44,803,442	
正味運転資本の減少		34,393,031					
合	計	44,803,442		合	計	44,803,442	